

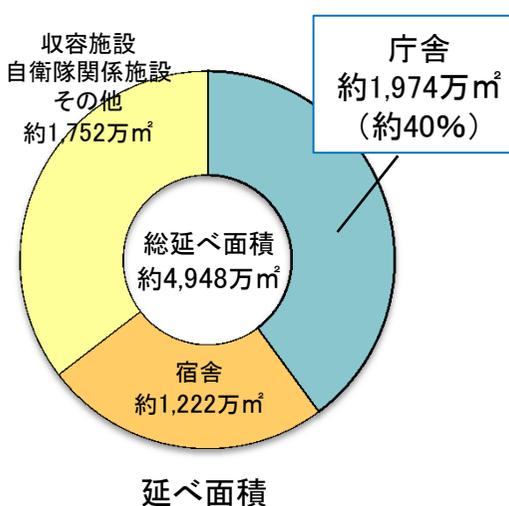
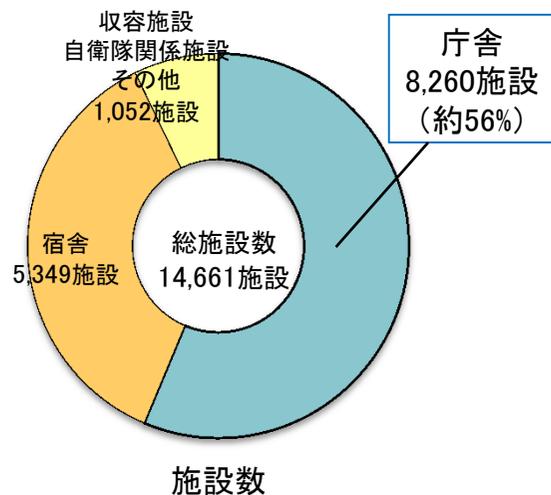
# 資料2 官庁施設の現況等について

---

# 官庁施設の現況等について

## 1. 官庁施設の現況

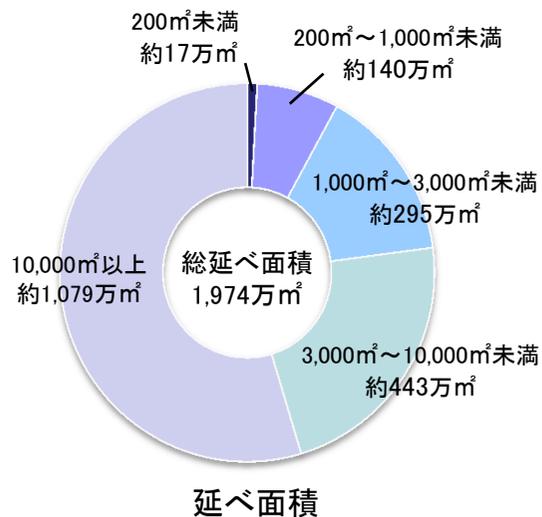
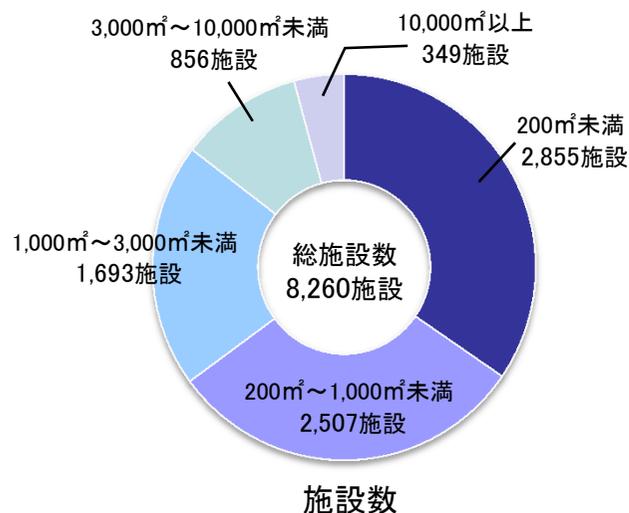
### 1. 官庁施設の施設数、延べ面積 (H26.7国土交通省調べ)



### 【参考】庁舎の規模別での主な施設

規模	主な施設
10,000㎡以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央合同庁舎</li> <li>地方合同庁舎 (ブロック機関が入居)</li> <li>警察学校</li> </ul>
3,000㎡～10,000㎡	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方合同庁舎</li> <li>法務総合庁舎</li> <li>税務署(大規模)</li> <li>警察機動隊</li> </ul>
1,000㎡～3,000㎡	<ul style="list-style-type: none"> <li>税務署</li> <li>法務局</li> <li>河川国道事務所</li> <li>気象台</li> </ul>
200㎡～1,000㎡	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハローワーク</li> <li>労働基準監督署</li> <li>河川国道事務所出張所</li> <li>測候所</li> </ul>
200㎡未満	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林管理事務所</li> <li>自然保護官事務所</li> <li>無人気象観測所</li> <li>無線中継所</li> </ul>

### 2. 庁舎の規模別分布 (H26.7国土交通省調べ)

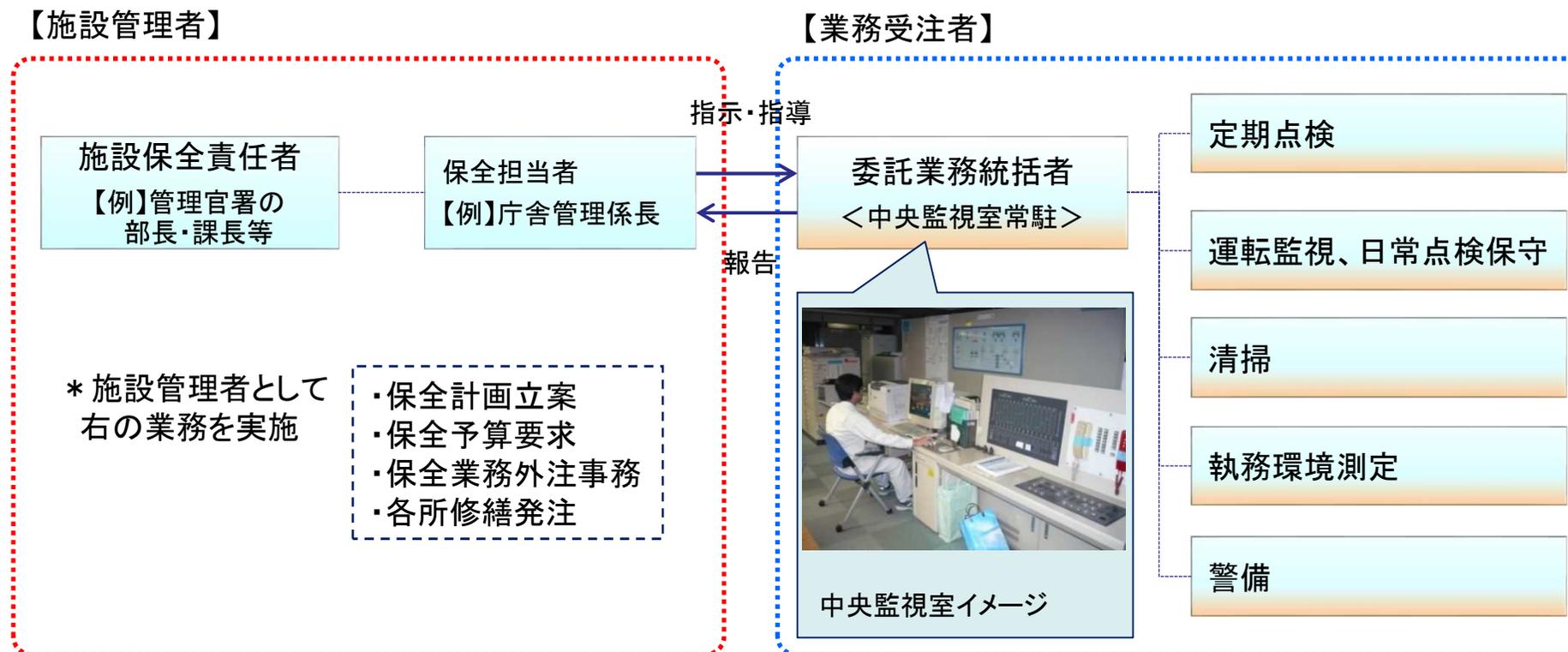


# 官庁施設の現況等について

## 2. 庁舎における保全体制等

### (1) 一般的な庁舎の維持管理の実施体制等 【大規模な庁舎の場合】

- 施設管理者側で庁舎管理担当の人員が配置される場合がある。(なお、配置されるのは、技術系職員ではないことが多い。)
- 大規模な庁舎については、設備の運転監視等が必要なこともあり、ある程度のパッケージでの「保全業務」を委託。保全業務受注者は、常時、設備監視を実施するなどの対応を行っている。

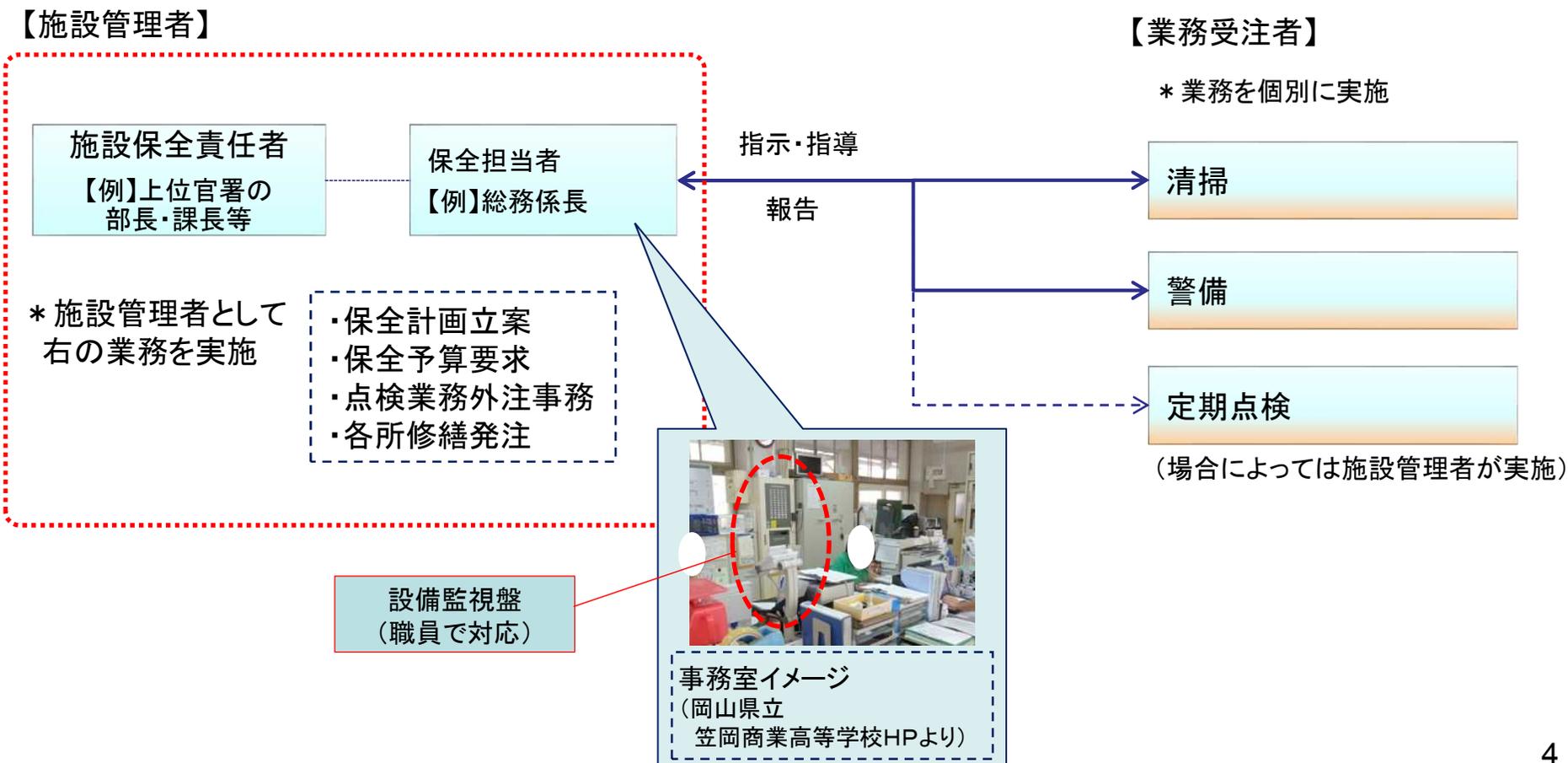


# 官庁施設の現況等について

## 2. 庁舎における保全体制等

### (2) 一般的な庁舎の維持管理の実施体制等 【小規模な庁舎の場合】

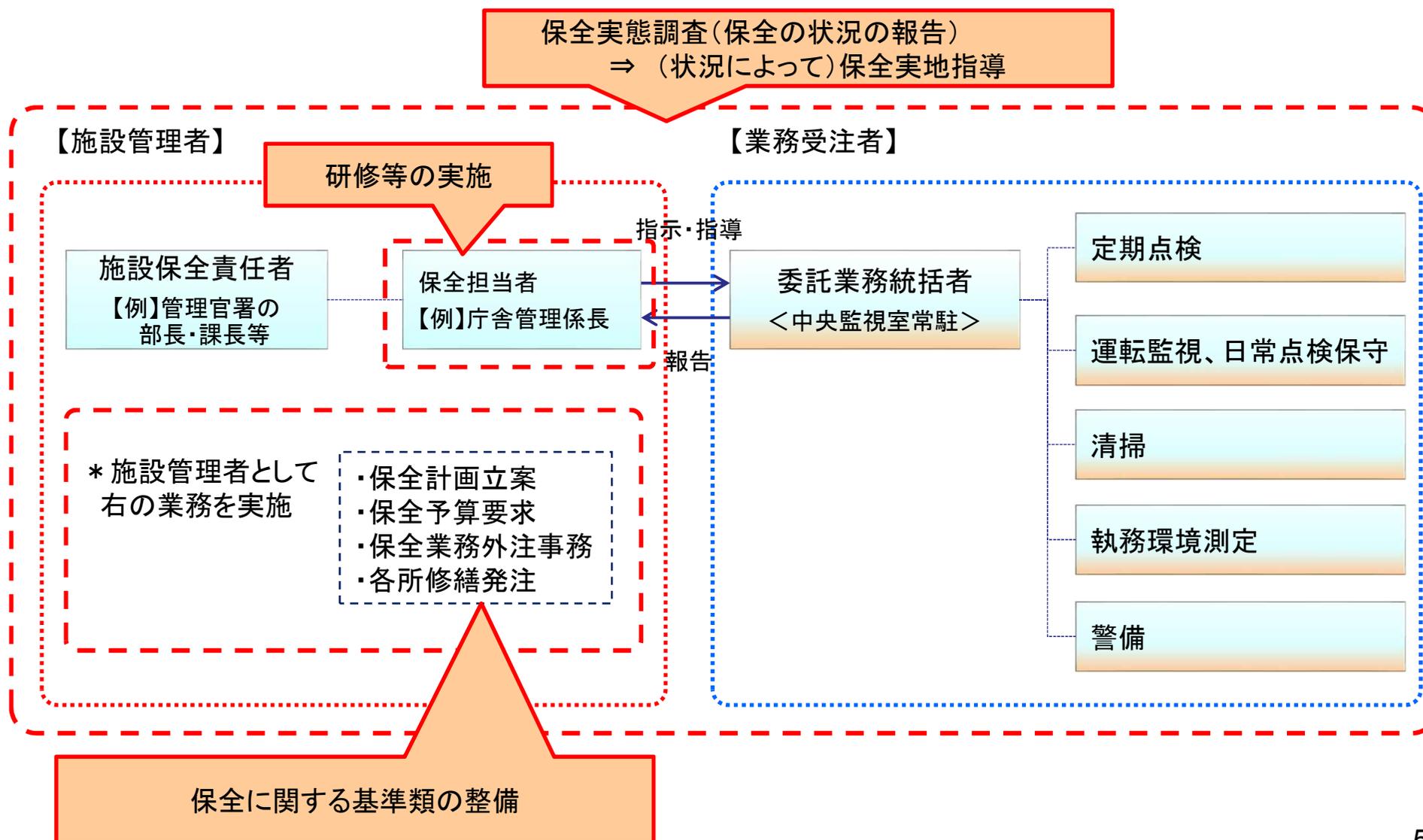
○施設管理者側については、総務担当が業務の一つとして、庁舎管理を担当。  
 ○所要の業務については、施設管理者から個別に発注。業務受注者は、定期的に必要な対応を実施。



# 官庁施設の現況等について

## 3. 庁舎の保全に対する官庁営繕の役割

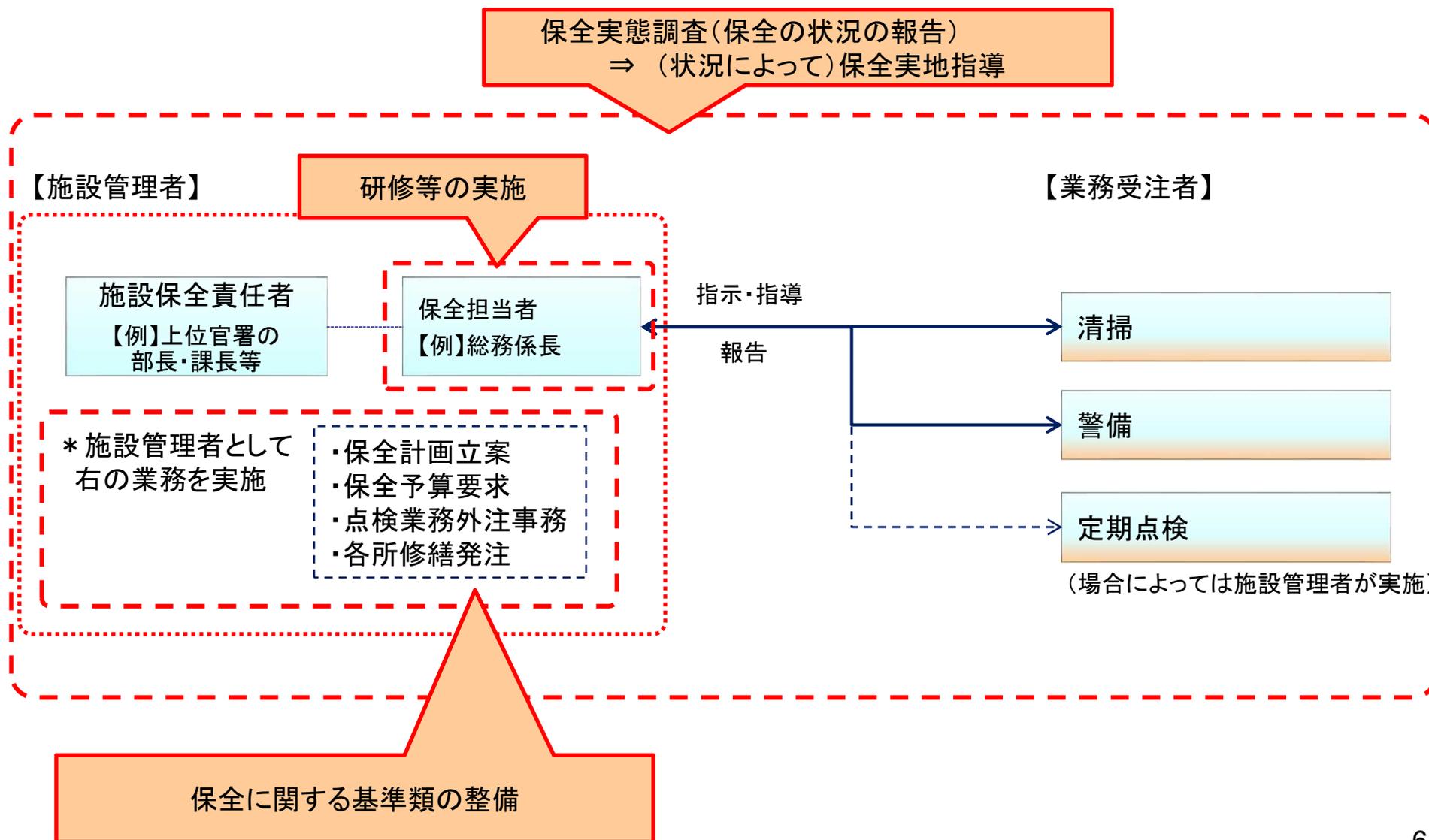
(1) 一般的な庁舎(大規模な庁舎)の保全に対する国土交通省の役割 (   )



# 官庁施設の現況等について

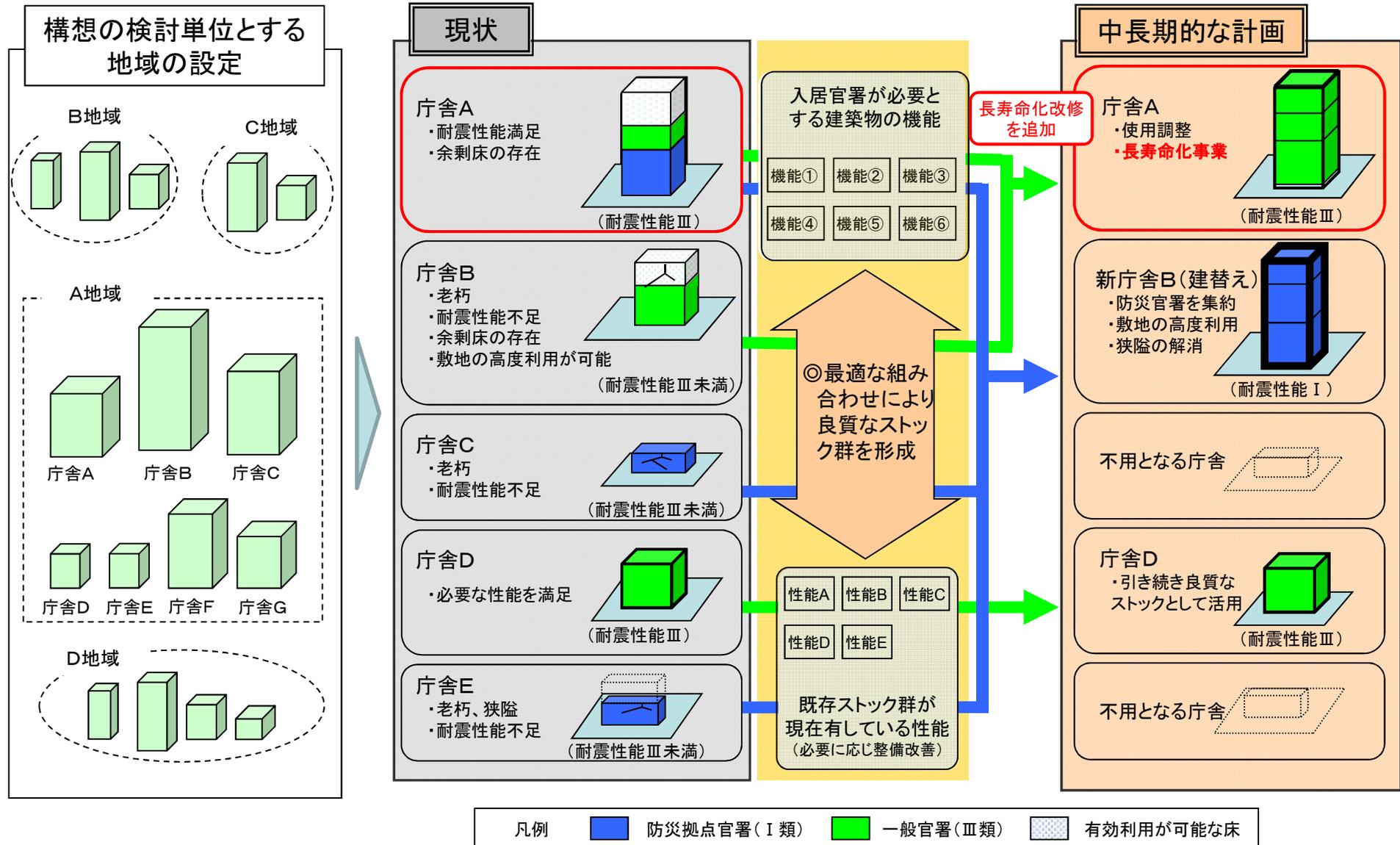
## 3. 庁舎の保全に対する官庁営繕の役割

(2) 一般的な庁舎(小規模な庁舎)の保全に対する国土交通省の役割 (   )



# 官庁施設の現況等について

## 4. 地域毎の官庁施設の施設整備構想 【第1回 資料3-1より再掲】



# 官庁施設の現況等について

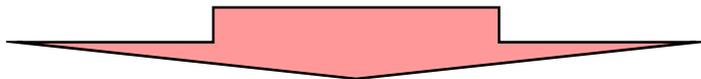
## 5. 国と地方公共団体が連携した国公有財産の最適利用【経緯】

### 背景

国、地方公共団体ともに厳しい財政事情の下、官公庁施設の老朽化対策・耐震化等の課題に効率的かつ効果的に対応する必要がある。

### ■H26.6.24「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」(閣議決定)

「地域における公的施設について、国と地方公共団体が連携し**国公有財産の最適利用**を図る。」



### ■H26.8.29「国と地方公共団体が連携した国公有財産の最適利用」関係通知

- |                  |   |                     |
|------------------|---|---------------------|
| ○財務省理財局・国交省官庁営繕部 | ➡ | 各省各庁国有財産総括部局・営繕担当部局 |
| ○国交省官庁営繕部        | ➡ | 地方整備局等              |
| ○財務省理財局          | ➡ | 財務局等                |
| ○総務省自治財務局        | ➡ | 都道府県・政令市            |



「地方整備局等・財務局等・地方公共団体の一層の連携による**国公有財産の最適利用**を図る。」



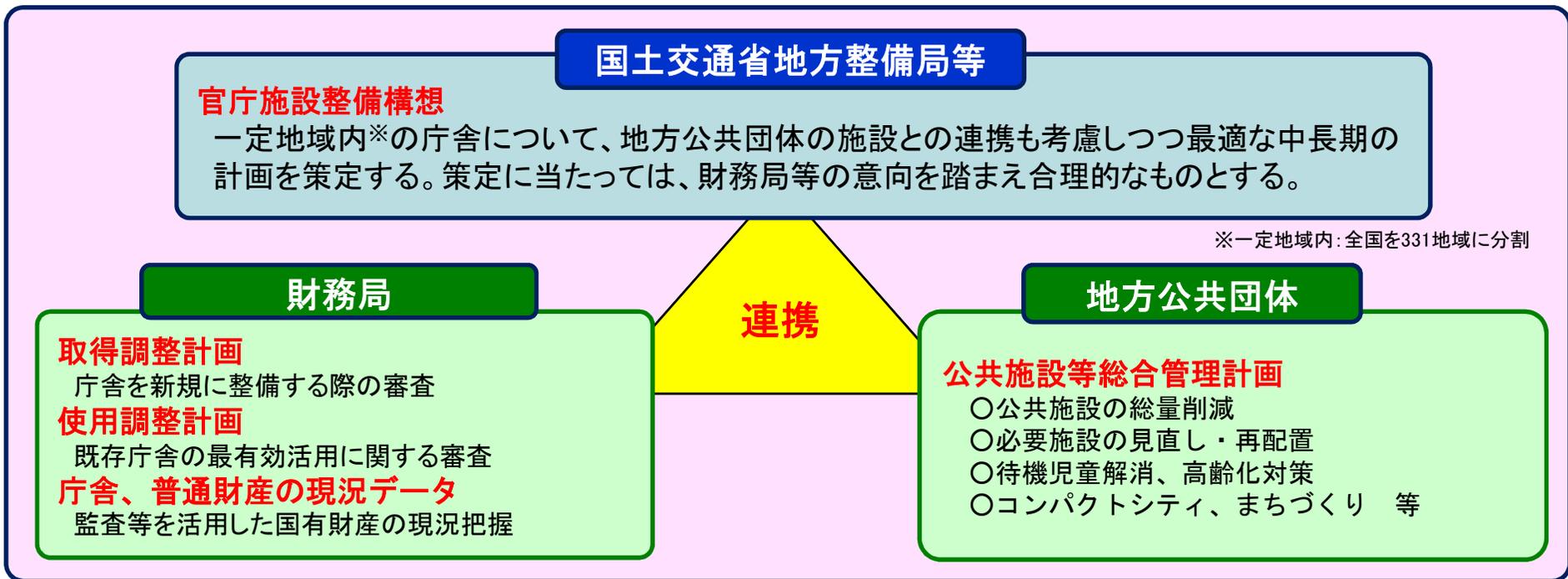
### ■H26.12.27「まち・ひと・しごと創生総合戦略について」(閣議決定)

「**国公有財産の最適利用**の観点をつまえつつ公共施設等の集約化・活用を進める。」

# 官庁施設の現況等について

## 5. 国と地方公共団体が連携した国公有財産の最適利用 【概要】

国と地方公共団体等が相互に連携し、既存施設の有効活用や課題の解決に向けた調整を行い、地域における国公有財産の最適利用を図る。



- 【想定される連携成果の例】
- 地公体施設との集約・複合化、利便施設<sup>※</sup>の併設
  - 双方の施設の空き床の相互融通
  - 所管換に伴う用途変更(コンバージョン、リニューアル)

### 地域における国公有財産の最適利用

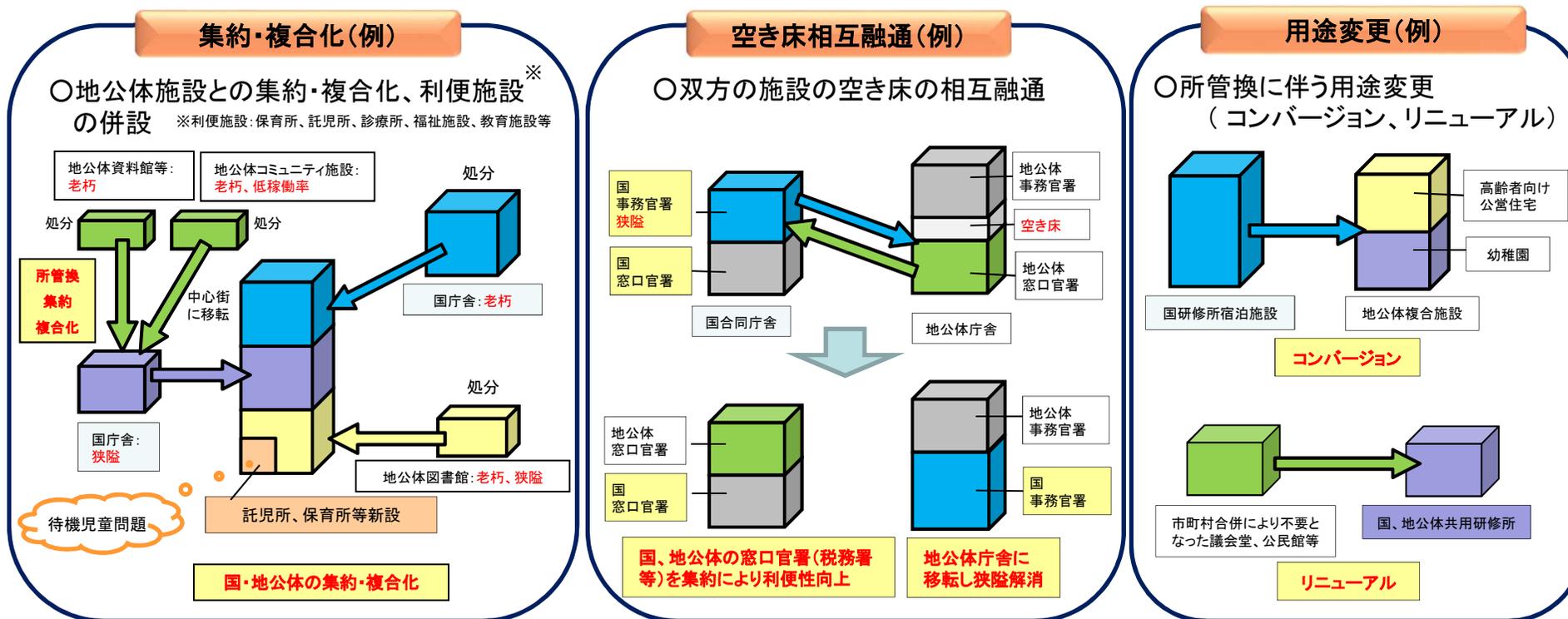
# 官庁施設の状況等について

## 5. 国と地方公共団体が連携した国公有財産の最適利用 【連携イメージ】

○「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～（平成26年6月24日閣議決定）」において「地域における公的施設について、国と地方公共団体が連携し国公有財産の最適利用を図る」とされている。

○今後は、地方公共団体との連携を強化し、地域の様々な課題の解決に向けた取組みを推進する。

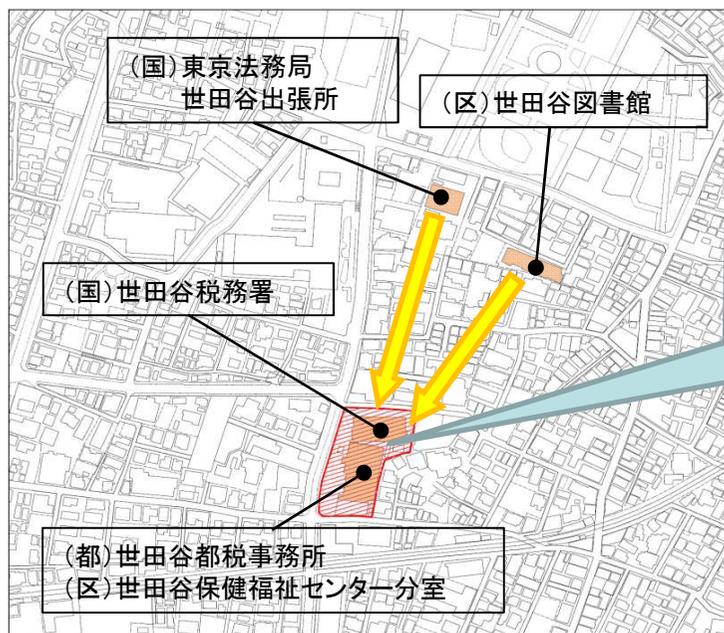
### 【想定される連携イメージ例】



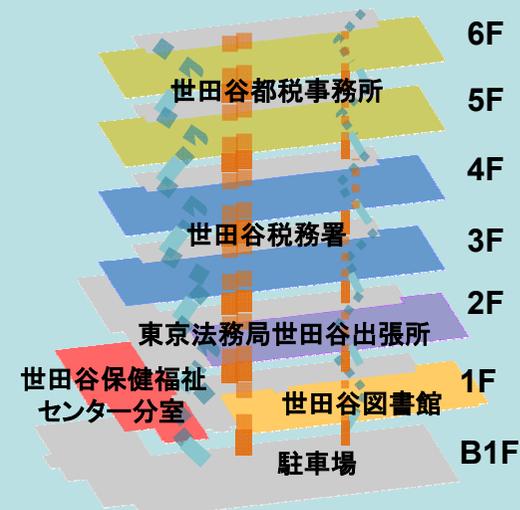
# 官庁施設の状況等について

## 6. 国と地方公共団体との連携事例 ～世田谷地方合同庁舎(仮称)～

- 国、都道府県(東京都)及び区市町村(世田谷区)の3者を合築した全国で初めての施設
- まとまった公共用地の確保が難しい都心部において、敷地の一体利用によって有効活用を図り、利用者の利便性向上、地域に開かれた空間創出を実現

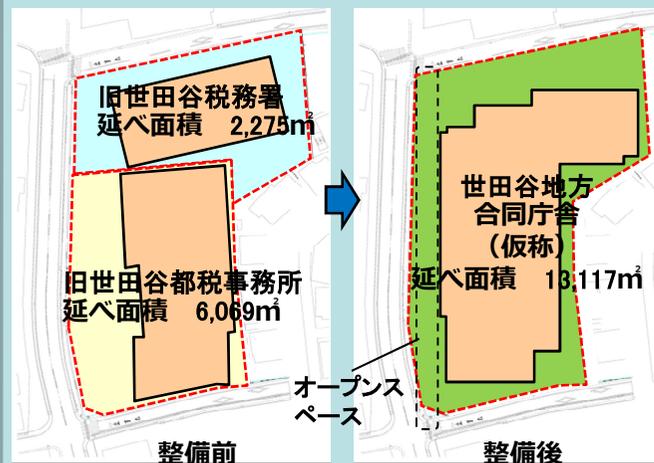


完成予想図(イメージ)



旧庁舎 世田谷税務署  
世田谷都税事務所

旧庁舎 東京法務局  
世田谷出張所



### 整備の効果

- ・利用者利便・業務能率の向上  
(税務署・都税事務所・法務局の合築)
- ・地域への貢献  
(オープンスペース、地域防災力強化)
- ・耐震性能の確保
- ・バリアフリー化の実現
- ・環境負荷の低減  
(太陽光発電、緑化等)
- ・フレキシビリティの高い執務空間

# 官庁営繕の役割等について

## 6. 国と地方公共団体との連携事例 ～前橋地方合同庁舎(仮称)～

- 市内に散在する国の老朽、狭隘施設の集約立体化による有効活用を図り、国民の利便性向上及び庁舎の老朽・狭隘・耐震性能不足を解消
- 国、前橋市の土地交換により、市庁舎周辺整備事業用地の確保及び国庁舎整備費の縮減を実現



**前橋労働基準監督署**  
(老朽・耐震性能不足)

**前橋地方气象台**  
(老朽・狭隘)

**前橋地方合同庁舎**  
(老朽・耐震性能不足)

**前橋税務署**  
(老朽・狭隘・耐震性能不足)

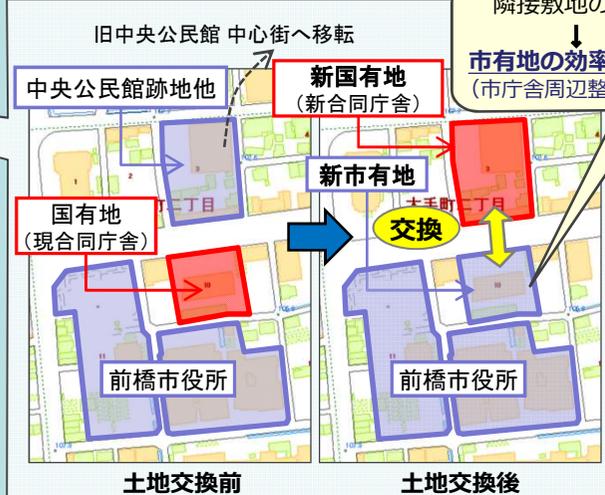
**完成予想図**



**整備の効果**

- ◇ 行政機関の集約立体化
  - ・利用者の利便性向上
  - ・耐震安全性の確保
- ◇ 国と市による土地交換
  - ・整備費の縮減  
(地下駐車場の整備不要、整備中の仮庁舎不要)
  - ・引越作業等の労力軽減
- 市
  - ・市庁舎周辺整備事業用地の確保  
(市庁舎周辺の効率的な土地利用、市役所周辺道路の交通渋滞緩和等)

旧中央公民館 中心街へ移転



**土地交換前**      **土地交換後**

中央公民館跡地他      新国所有地(新合同庁舎)

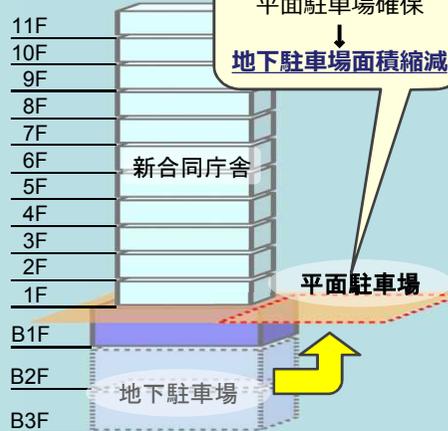
国有地(現合同庁舎)      新市所有地

前橋市役所      前橋市役所

隣接敷地の取得  
↓  
市有地の効率的利用  
(市庁舎周辺整備事業)

**交換**

敷地面積拡大により  
平面駐車場確保  
↓  
地下駐車場面積縮減



11F  
10F  
9F  
8F  
7F  
6F 新合同庁舎  
5F  
4F  
3F  
2F  
1F 平面駐車場  
B1F  
B2F 地下駐車場  
B3F

**整備費縮減(駐車場)**

※現前橋地方合同庁舎 入居官署: 群馬行政評価事務所, 前橋防衛事務所, 前橋地方方法務局, 前橋財務事務所, 東京税関前橋出張所